

貸借対照表
平成28年03月31日現在

法人：社会福祉法人 印西市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 3
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	62,951,276	47,716,708	15,234,568	流動負債	9,678,220	7,008,988	2,669,232
現金預金	37,261,925	30,987,124	6,274,801	事業未払金	8,291,931	4,078,988	4,212,943
未収金	23,895,012	16,374,596	7,520,416	未返還金	0	2,835,500	△2,835,500
貯蔵品	237,833	177,976	59,857	預り金	71,500	72,300	△800
前払金	76,906	36,870	40,036	職員預り金	0	22,200	△22,200
仮払金	1,488,312	148,199	1,340,113	仮受金	1,314,789	0	1,314,789
徴収不能引当金	△8,712	△8,057	△655				
固定資産	137,927,456	140,441,250	△2,513,794	固定負債	93,478,920	93,715,340	△236,420
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	93,478,920	93,715,340	△236,420
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	103,157,140	100,724,328	2,432,812
その他の固定資産	134,927,456	137,441,250	△2,513,794				
				純資産の部			
建物	55,548	77,616	△22,068	基本金	3,000,000	3,000,000	0
機械及び装置	3	3	0	基金	32,806,053	29,737,353	3,068,700
車輛運搬具	273,239	656,994	△383,755	福祉基金	32,806,053	29,737,353	3,068,700
器具及び備品	141,388	208,259	△66,871	その他の積立金	18,877,999	18,877,999	0
長期貸付金	3,658,841	3,603,841	55,000	減価償却積立金	8,877,000	8,877,000	0
退職手当積立基金預け金	66,276,640	70,634,850	△4,358,210	介護保険事業積立金	10,000,999	10,000,999	0
退職給付引当資産	12,946,610	13,752,450	△805,840	次期繰越活動増減差額	43,037,540	35,818,278	7,219,262
福祉基金積立資産	32,806,053	29,737,353	3,068,700	(うち当期活動増減差額)	1,182,106	0	1,182,106
減価償却積立資産	8,877,000	8,877,000	0				
介護保険事業積立資産	10,000,999	10,000,999	0				
徴収不能引当金	△108,865	△108,115	△750				
				純資産の部合計	97,721,592	87,433,630	10,287,962
資産の部合計	200,878,732	188,157,958	12,720,774	負債及び純資産の部合計	200,878,732	188,157,958	12,720,774

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品一定額法
- ・リース資産

本会のリース物件は1件のリース料総額が300万円以下のファイナンスリースのため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をしている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上している。
- ・徴収不能引当金－金銭債権のうち徴収不能のおそれのある債権に備える為、徴収不能割合による見込額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度の会計決算については、平成23年7月27日付雇児発0727第1号、社援発0727第1号、老発0727第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知「社会福祉法人会計基準の制定について」（以下「平成23年基準」という。）が発出されたことに伴う各通知等に基づき、平成26年度の会計決算の残高を引き継ぐとともに、会計処理に関するルールに則った適宜必要な移行調整を行った上、会計処理を行っている。

4. 法人で採用する退職給付制度

本会で採用する退職給付制度は、次のとおりである。

- ア 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金（社会福祉法人全国社会福祉協議会）
- イ 公益財団法人千葉県社会福祉事業共助会退職年金共済（公益財団法人千葉県社会福祉事業共助会）

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
本会では社会福祉事業のみのため作成しない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
本会では公益事業を実施していないため作成しない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
本会では収益事業を実施していないため作成しない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
「法人運営事業」
 - イ 地域福祉拠点区分（社会福祉事業）
「地域福祉活動事業」
「福祉サービス利用援助事業」
「貸付事業」
「市受託事業」
 - ウ 在宅福祉拠点区分（社会福祉事業）
「訪問介護事業」
「障害福祉サービス事業」
「市受託事業」
「居宅介護支援事業」
 - エ 福祉作業所拠点区分（社会福祉事業）
「市受託事業」
「利用者作業事業」
 - オ 生活困窮者自立支援拠点区分（社会福祉事業）
「ワーク・ライフサポートセンター事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,252,196	1,196,648	55,548
機械及び装置	582,110	582,107	3
車両運搬具	13,815,605	13,542,366	273,239
器具及び備品	2,610,105	2,468,717	141,388

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人本部拠点区分 貸借対照表

平成28年03月31日現在

法人：社会福祉法人 印西市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業1 / 11
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,863,062	10,893,459	△30,397	流動負債	1,257,519	1,649,825	△392,306
現金預金	2,367,154	3,668,737	△1,301,583	事業未払金	1,257,519	1,627,625	△370,106
未収金	6,886,000	7,018,500	△132,500	預り金	0	0	0
貯蔵品	232,535	144,681	87,854	職員預り金	0	22,200	△22,200
仮払金	1,377,373	61,541	1,315,832				
固定資産	124,039,471	126,933,515	△2,894,044	固定負債	93,478,920	93,715,340	△236,420
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	93,478,920	93,715,340	△236,420
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	94,736,439	95,365,165	△628,726
その他の固定資産	121,039,471	123,933,515	△2,894,044				
建物	55,548	77,616	△22,068	純資産の部			
機械及び装置	3	3	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
車両運搬具	273,239	656,994	△383,755	基金	32,480,053	29,737,353	2,742,700
器具及び備品	141,388	208,259	△66,871	福祉基金	32,480,053	29,737,353	2,742,700
退職手当積立基金預け金	66,276,640	70,634,850	△4,358,210	その他の積立金	8,877,000	8,877,000	0
退職給付引当資産	12,946,610	13,752,450	△805,840	減価償却積立金	8,877,000	8,877,000	0
福祉基金積立資産	32,480,053	29,737,353	2,742,700	次期繰越活動増減差額	△4,190,959	847,456	△5,038,415
減価償却積立資産	8,877,000	8,877,000	0	(うち当期活動増減差額)	△11,075,571	0	△11,075,571
徴収不能引当金	△11,010	△11,010	0				
				純資産の部合計	40,166,094	42,461,809	△2,295,715
資産の部合計	134,902,533	137,826,974	△2,924,441	負債及び純資産の部合計	134,902,533	137,826,974	△2,924,441

財務諸表に対する注記(法人本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品一定額法
- ・リース資産

本会のリース物件は1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース物件のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をしている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上している。
- ・徴収不能引当金—金銭債権のうち徴収不能のおそれのある債権に備える為、徴収不能割合による見込額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

本会で採用している退職給付制度は、次のとおりである。

- ア 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金(社会福祉法人全国社会福祉協議会)
- イ 公益財団法人千葉県社会福祉事業共助会退職年金共済(公益財団法人千葉県社会福祉事業共助会)

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

本会の作成する拠点区分における財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分別の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3)

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙4)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
- 「法人運営事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,252,196	1,196,648	55,548
機械及び装置	582,110	582,107	3
車輛運搬具	13,815,605	13,542,366	273,239
器具及び備品	2,610,105	2,468,717	141,388

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域福祉拠点区分 貸借対照表
平成28年03月31日現在

第3号の4様式

法人：社会福祉法人 印西市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

4 / 11
(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	6,900,251	4,738,386	2,161,865	流動負債	3,422,357	3,395,109	27,248
現金預金	1,335,362	4,201,736	△2,866,374	事業未払金	3,350,857	487,309	2,863,548
未収金	5,459,300	440,350	5,018,950	未返還金	0	2,835,500	△2,835,500
貯蔵品	0	16,489	△16,489	預り金	71,500	72,300	△800
前払金	76,906	36,870	40,036	仮受金	0	0	0
仮払金	30,597	43,251	△12,654	負債の部合計	3,422,357	3,395,109	27,248
徴収不能引当金	△1,914	△310	△1,604				
固定資産	3,886,986	3,506,736	380,250	純資産の部			
その他の固定資産	3,886,986	3,506,736	380,250	基金	326,000	0	326,000
長期貸付金	3,658,841	3,603,841	55,000	福祉基金	326,000	0	326,000
福祉基金積立資産	326,000	0	326,000	次期繰越活動増減差額	7,038,880	4,850,013	2,188,867
徴収不能引当金	△97,855	△97,105	△750	(うち当期活動増減差額)	2,188,867	0	2,188,867
資産の部合計	10,787,237	8,245,122	2,542,115	純資産の部合計	7,364,880	4,850,013	2,514,867
				負債及び純資産の部合計	10,787,237	8,245,122	2,542,115

財務諸表に対する注記(地域福祉拠点区分用)

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

本会の作成する拠点区分における財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分別の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3)

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙4)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉拠点(社会福祉事業)

「地域福祉活動事業」

「福祉サービス利用援助事業」

「貸付事業」

「市受託事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

在宅福祉拠点区分 貸借対照表

平成28年03月31日現在

法人：社会福祉法人 印西市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業6 / 11
(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	24,546,932	22,456,968	2,089,964	流動負債	1,108,829	1,376,916	△268,087
現金預金	18,710,410	16,157,209	2,553,201	事業未払金	1,108,829	1,376,916	△268,087
未収金	5,794,158	6,253,010	△458,852	負債の部合計	1,108,829	1,376,916	△268,087
貯蔵品	5,298	16,806	△11,508	純資産の部			
仮払金	43,864	37,690	6,174	その他の積立金	10,000,999	10,000,999	0
徴収不能引当金	△6,798	△7,747	949	介護保険事業積立金	10,000,999	10,000,999	0
固定資産	10,000,999	10,000,999	0	次期繰越活動増減差額	23,438,103	21,080,052	2,358,051
その他の固定資産	10,000,999	10,000,999	0	(うち当期活動増減差額)	2,358,051	0	2,358,051
介護保険事業積立資産	10,000,999	10,000,999	0	純資産の部合計	33,439,102	31,081,051	2,358,051
資産の部合計	34,547,931	32,457,967	2,089,964	負債及び純資産の部合計	34,547,931	32,457,967	2,089,964

財務諸表に対する注記(在宅福祉拠点区分用)

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

本会の作成する拠点区分における財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分別の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3)

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙4)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 在宅福祉拠点(社会福祉事業)

「訪問介護事業」

「障害福祉サービス事業」

「市受託事業」

「居宅介護支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉作業所拠点区分 貸借対照表

平成28年03月31日現在

法人：社会福祉法人 印西市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業8 / 11
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,384,556	9,627,895	7,756,661	流動負債	633,040	587,138	45,902
現金預金	14,152,620	6,959,442	7,193,178	事業未払金	633,040	587,138	45,902
未収金	3,208,671	2,662,736	545,935	職員預り金	0	0	0
前払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
仮払金	23,265	5,717	17,548	負債の部合計	633,040	587,138	45,902
固定資産	0	0	0				
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	16,751,516	9,040,757	7,710,759
				(うち当期活動増減差額)	7,710,759	0	7,710,759
				純資産の部合計	16,751,516	9,040,757	7,710,759
資産の部合計	17,384,556	9,627,895	7,756,661	負債及び純資産の部合計	17,384,556	9,627,895	7,756,661

財務諸表に対する注記(福祉作業所拠点区分用)

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

本会の作成する拠点区分における財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分別の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3)

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙4)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 福祉作業所拠点(社会福祉事業)

「市受託事業」

「利用者作業事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活困窮者自立支援拠点区分 貸借対照表
平成28年03月31日現在

法人：社会福祉法人 印西市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

10 / 11
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,256,475	0	3,256,475	流動負債	3,256,475	0	3,256,475
現金預金	696,379	0	696,379	事業未払金	1,941,686	0	1,941,686
未収金	2,546,883	0	2,546,883	仮受金	1,314,789	0	1,314,789
貯蔵品	0	0	0	負債の部合計	3,256,475	0	3,256,475
仮払金	13,213	0	13,213	純資産の部			
固定資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	3,256,475	0	3,256,475	負債及び純資産の部合計	3,256,475	0	3,256,475

財務諸表に対する注記(生活困窮者自立支援拠点区分用)

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

本会の作成する拠点区分における財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分別の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3)

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙4)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 生活困窮者自立支援拠点(社会福祉事業)

「ワーク・ライフサポートセンター事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし